

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.62 '17年9月期-

(ご協力いただいたモニター数: 205社、調査時期: 2017年10月6日～15日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
10/20 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

《9月の景況判断に関する要点》(図1)

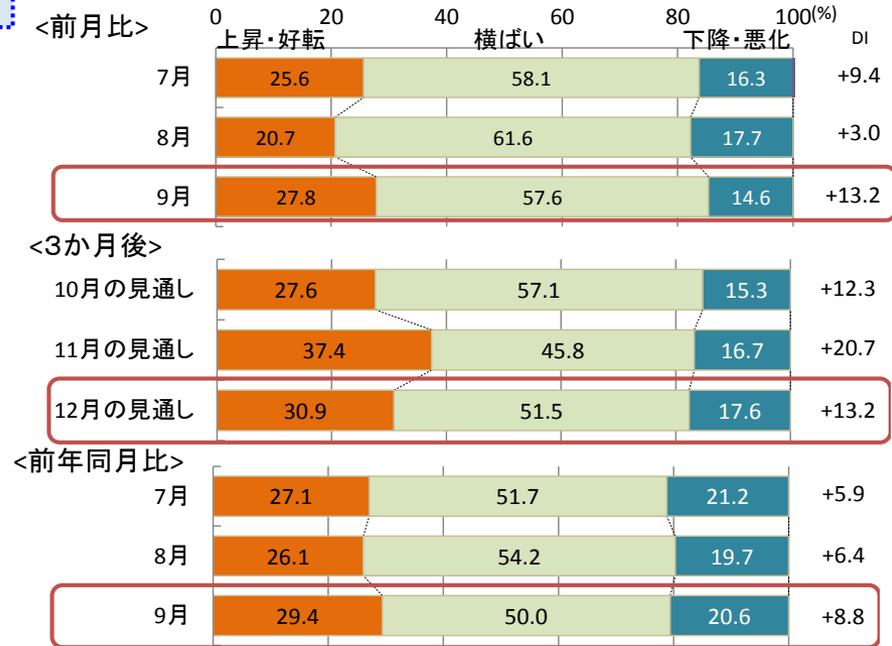
「緩やかな拡大が持続」

- **9月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は増加し27.8%、「下降・悪化」は減少し14.6%、この結果、**DIは10.2ポイント上昇し+13.2**。業種別DIは、製造業が16.3ポイント上昇し16.3、非製造業は6.6ポイント上昇し11.2(図なし)。
- [上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が5割台半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因」が5割強。[下降・悪化]した理由は、「時期的、季節的な要因」が4割弱で最多、次いで「内需が減少したから」が2割台半ば(図なし)。
- **3ヵ月後(12月)の見通し**は、「上昇・好転」の割合が減少、「下降・悪化」がやや増加、**DIは10ポイント上昇した前月比と同じ+13.2**。今月は下降となるも、水準は高く、見通しは明るい。
- **9月の前年同月比**は、「下降・悪化」が小幅に増加するも「上昇・好転」の増加幅が上回り、**DIは前月よりも2.4ポイント増の+8.8**。11ヵ月連続でプラス水準が持続。

《2017年度上期の設備投資額の増減(対前年同期比)》(図2)

- 17年度上期は、「増加」と「横ばい」が3割台半ばに対して、「減少」が1割台半ば、「なし」が1割と、「増加」が「減少」を大きく上回り、積極性姿勢が持続している。ただし、16年度通年との比較では、「横ばい」と「なし」にほとんど変化はないが、「増加」が4ポイント減、「減少」が6ポイント増と、積極性がやや緩んだ。
- 業種別では、17年度上期の「増加」割合は、製造業で4割台半ばに対して非製造業は3割に留まり、製造業の方が積極姿勢が鮮明。また、16年度通年との比較では、「減少」は、業種を問わず増加したが、「増加」は、製造業が増えたのに対して、非製造業は減少しており、非製造業で積極性がやや弱まった。

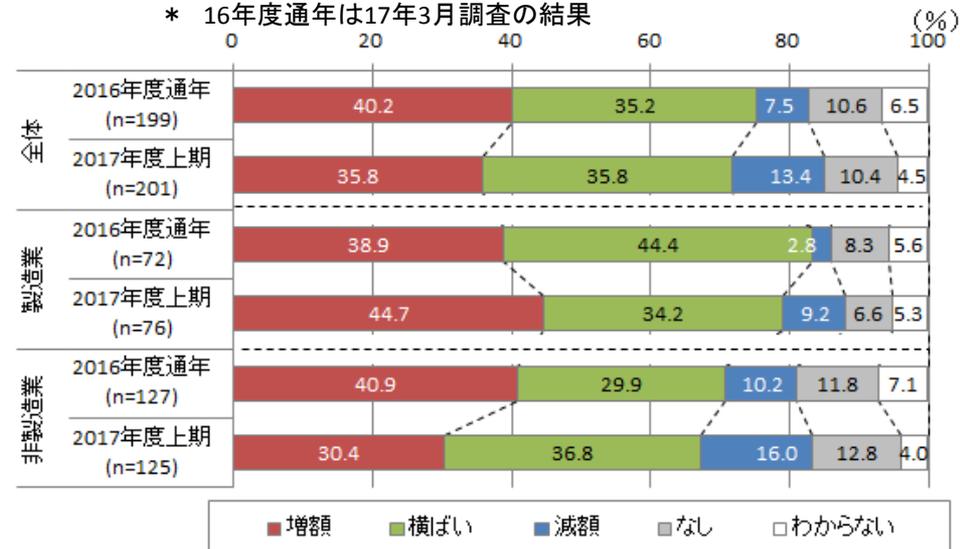
図1 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 設備投資額(実績)の増減(前年度(同期)との比較)

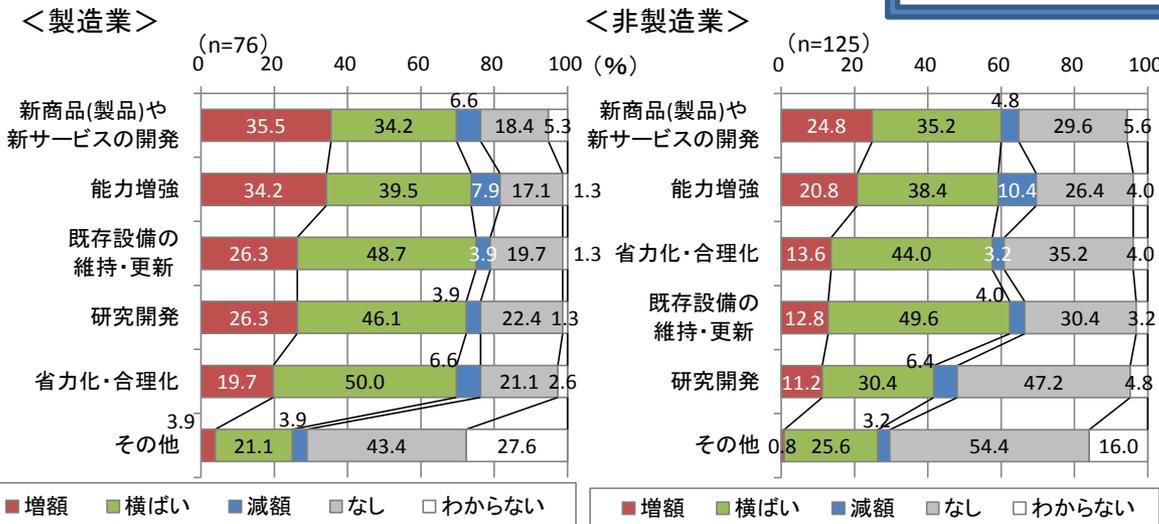
* 16年度通年は17年3月調査の結果



《2017年度上期の目的別設備投資額(実績)の増減》 (図3)

- 目的別に「増額」割合が多い順に並べると、製造業では、「新商品(製品)や新サービスの開発」と「能力増強」が3割台半ばでほぼ同水準となった。以下、「既存設備の維持・更新」と「研究開発」が2割台半ば、「省力化・合理化」が2割弱の順となった。
- 非製造業では、最多が「新商品(製品)や新サービスの開発」の2割台半ば、次いで、「能力増強」が2割、以下、「省力化・合理化」と「既存設備の維持・更新」、「研究開発」が1割強の順となった。上位の2目的は製造業と同様だが、いずれの目的についても、「増額」割合は、製造業よりも1割から2割弱ほど少ない。逆に、非製造業では、「なし」の割合が製造業よりもその分多い。

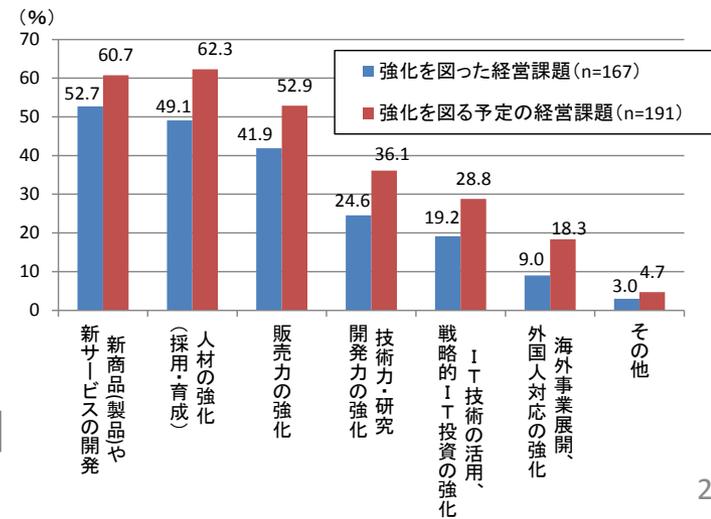
図3 2017年度上期の目的別設備投資額(実績)の増減
(2016年度上期との比較)



《経営課題への取組実績と今後の取組予定(複数回答)》 (図4)

- 「取組を強化した経営課題」は、「新商品(製品)や新サービスの開発」が5割強で最多、以下、「人材の強化」が5割弱、「販売力の強化」が4割強、「技術力・研究開発力の強化」が2割台半ば、「IT技術の活用、戦略的IT投資の強化」は2割弱となった。
- 「取組を強化する予定の経営課題」は、「強化した課題」とは異なり、最多は「人材の強化」で6割強で「新商品(製品)や新サービスの開発」を上回った。以下は、「強化を図った・・・」と同様となった。人材不足の問題が深刻化していることと、人材不足を補うためにも、人材のパフォーマンスを上げることが今後の課題となっている状況がうかがわれる。
- 図3の設備投資の目的で、「新商品(製品)や新サービスの開発」が製造業・非製造業ともに第一位となった理由が、経営課題として「新商品(製品)や新サービスの開発」をともに重要視していることにあることがわかる。また、目的で両業種ともに第二位となった「能力増強」は、同様に「販売力の強化」や「人材の強化」といった経営課題の解決を背景としていることがわかる。

図4 強化を図った・図る予定の経営課題(複数回答)



《設備投資の2017年度上期の実績と当初計画との比較》
(図5)

- 業種を問わず、「概ね計画通りに実施」が5割台半ばで最多、「わからない」の1割前後を除くと、約3割が計画よりも「前倒し/追加」、もしくは、「先送り/中止」を行なっている。
- 「前倒し/追加」の割合を業種別に見ると、製造業の方が多く、他方、「先送り/中止」で非製造業の方が多い。
- 「前倒し/追加」の内訳を見ると、「計画を前倒して実施」した割合は両業種ともに1割弱で大差はないが、「追加投資を実施」した割合は、製造業の2割強に対して、非製造業が1割強で製造業の方が多い。他方、「先送り/中止」の内訳をみると「下期に先送り」は両業種ともに1割弱であり、「計画を前倒して実施」と同程度である。「中止して減額」は両業種ともに5%程度に過ぎず、「追加投資を実施」よりも少なく、特に製造業では約20ポイントの開きがある。
- 以上のことから、17年度通年として、特に製造業において当初計画よりも上振れする可能性が高いことが言えそうである。

《2017年度上期の実績が「減少」もしくは「なし」の主な理由》
(図6)

- 回答数が少ないことに注意を要するが、業種によって傾向が異なり、製造業では「国内市場の先行き不安」と「投資効果(収益性)の低さ」が4割強で最多、次いで「内部資金の不足」の2割台半ばとなった。他方、非製造業では「内部資金の不足」が2割台半ばとなった。「設備投資の一巡」が2割強、次いで「国内市場の先行き不安」、「投資しても人手不足」、「資金調達困難」が1割台半ばと、回答が分散した。

図5 設備投資の2017年度上期の実績と当初計画との比較
(複数回答)

* 図2で、2017年度上期の設備投資額が、「増額」もしくは「横ばい」と回答した人のみ

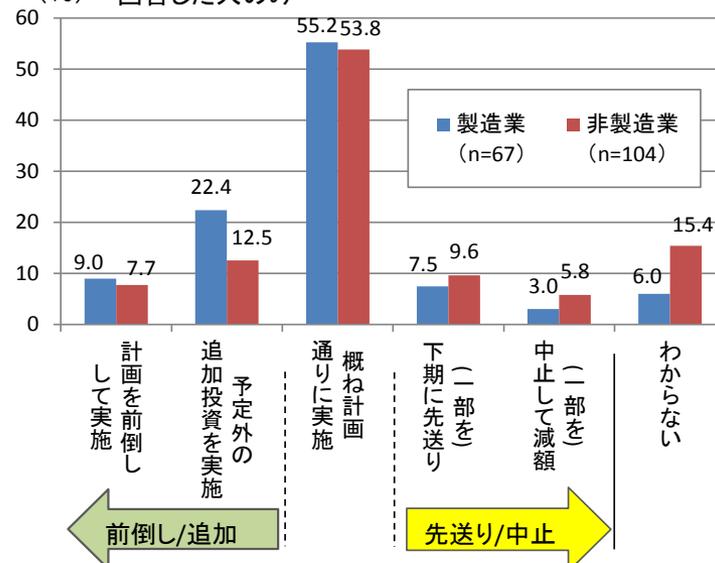
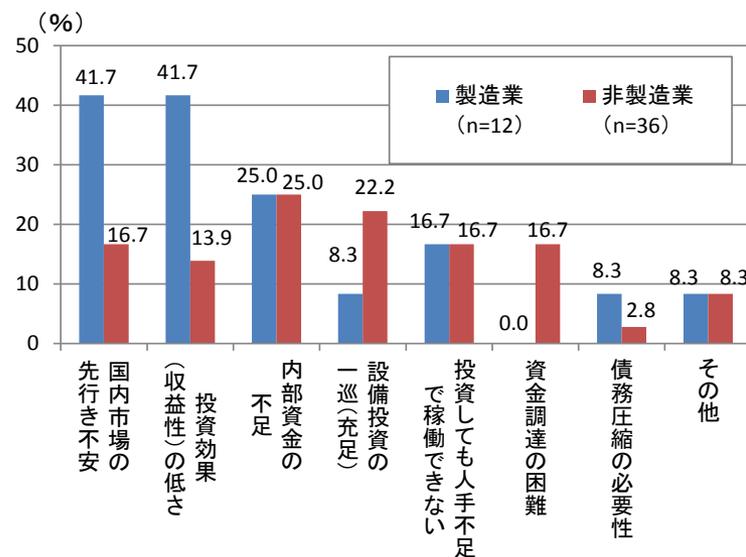


図6 2017年度上期の実績が「減少」もしくは「なし」の主な理由
(複数回答)

※図2で「減少」もしくは「なし」と回答した人のみ



《IT投資に関する実施・検討状況》(図7)

- 「既に実施している」割合が多い順に並べると、最多は「セキュリティ対策の強化」の4割弱、次いで、「ネット販売以外の自社ホームページやSNS対応の拡充」が3割強となった。以下、2割以上の企業が取り組んでいるのは、「スマートフォン及びタブレット端末の業務利用」、「既存業務の効率化やコスト削減」、「ネット販売(国内)」となった。なお、“準備中である”を“既に実施している”に加えた割合で見ると、「ネット販売以外の自社ホームページやSNS対応の拡充」が5割強、「セキュリティ対策・・・」が4割台半ば、「既存業務の効率化・・・」が4割強、「スマートフォン及び・・・」が4割弱となる。
- “今後、検討する予定”で最多は、「各種データの分析、予測」で3割台半ばとなった。既に実施あるいは準備中の割合は低いが、今後の検討テーマとしている企業が多いことがわかる。「既存業務の高率化・・・」に次ぐ第三位の「クラウド・コンピューティングの利用」でも3割強を占め、「各種データ・・・」と同様、現在の進捗はさほどでもないが、関心が強い企業が多いことがわかる。

《IT戦略についての総合的な認識・位置づけ》(図8)

- 認識・位置づけとして、IT戦略を2番目に重要視する「経営戦略の一施策としてIT戦略がある」が4割台半ばで最多、次いでIT戦略を最も重視する「IT戦略は無くってはならない」が3割弱で、合わせると7割強が経営戦略において重要視していることがわかる。以下、「IT戦略以外の戦略が重要となる」が1割台半ば、「IT戦略自体の検討がなされていない」が1割台半ばとなった。
- 業種別では、製造業、非製造業ともに、順位は全体と同じであるものの、製造業では「経営戦略の一施策としてIT戦略がある」が5割以上を占めて圧倒的多数となったのに対して、非製造業ではIT戦略を最も重視する「IT戦略は無くってはならない」が3割台半ばを占め、最多の「経営戦略の一施策としてIT戦略がある」割合とさほどの開きがない。非製造業は、サービス業などモノの重要性が製造業よりも低いこともあって、IT戦略を重視していることがわかる。

図7 IT投資に関する実施・検討状況

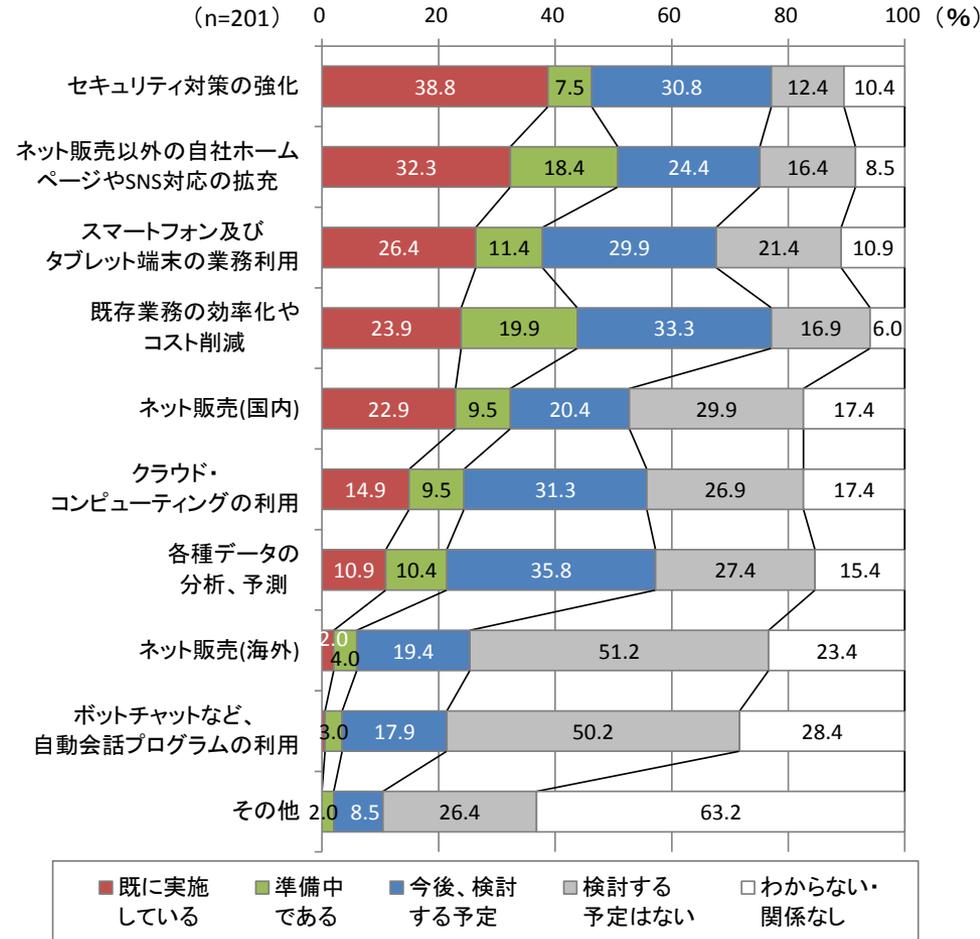
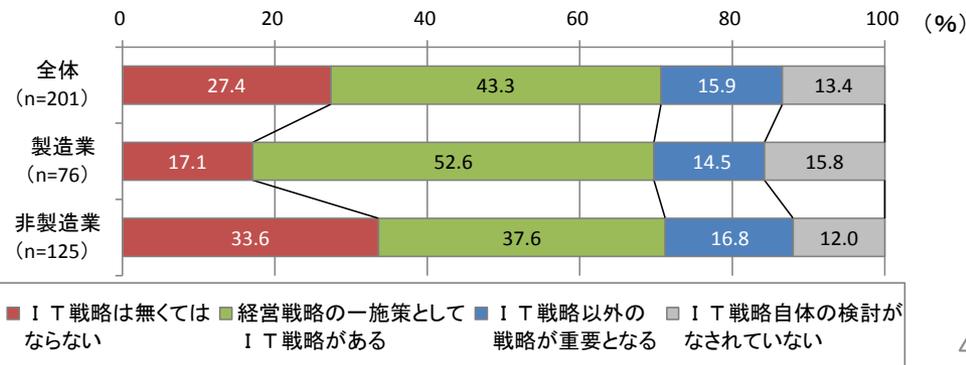


図8 IT戦略についての総合的な認識・位置づけ



《貴社におけるIT関連の有資格技術者の状況》(図9)

・最多は業種を問わず「IT技術者は常駐せず、外注先が対応」で、製造業で3割強、非製造業で3割台半ばとなった。次いで、「IT技術者は必要なし」が、ともに2割台半ば。第三位は、業種によって異なり、製造業では「専門部署はないが、IT無資格技術者を正社員として雇用」が1割台半ばとなったのに対して、非製造業では「専門部署はないが、IT有資格技術者を正社員として雇用」が1割台半ばとなった。僅かの差ではあるが、製造業よりも、非製造業の方がIT関連有資格技術者を雇用していることがわかる。

《(外注先を含む)IT技術者の充足状況》(図10)

・業種を問わず、「過不足なし」が2割台半ば、「必要なし」が2割強となった。不足の内容は業種によって異なり、製造業の最多は「不足しているが、IT技術者よりも他業務を兼任できる人材が欲しい」で3割強、これに対して、非製造業では「不足しており、IT技術者を採用したい」が2割台半ばとなった。両業種ともに、不足していると捉えている割合が半数ほどを占めるが、IT業務の兼任型での強化と、専任指向の違いがやや見られる。

図9 IT関連有資格技術者の雇用状況
※初期システム導入時を除く(複数回答)

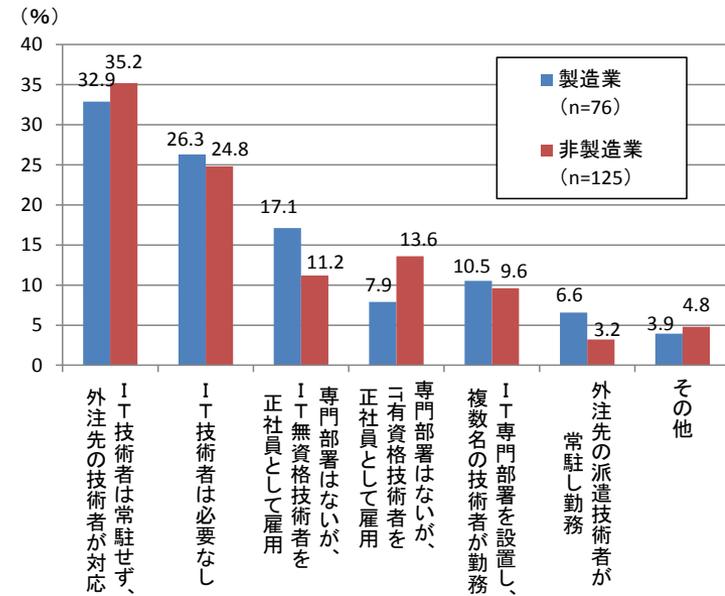


図10 (外注先を含む)IT技術者の充足状況(複数回答)

